

2025年5月20日

「いただきます」の未来をつくる。

NAKANISHI

## 社員の子どもへの給食費補助制度 調査報告 ～2024年度支給総額 7,838,771円～

株式会社中西製作所（本社：大阪市生野区、代表取締役社長：中西一真）は、小学校に通う子どもを持つ社員に対して2022年度より、中学校に通う子どもを持つ社員に対しては2023年度より子どもの給食費の負担分を会社が支給する制度を導入しております。今回、当社の社内にて支給した実績をもとに最新のデータを報告・提供いたします。

### 中西製作所の少子化対策制度

#### ① 給食費補助制度（国内では貴重な制度）

小学生の子どもを持つ社員に対し、給食費補助として**子ども1人につき年額5万円**を上限として給食費の実費を支給します。

#### ② 出産祝金の増額

従業員に子供が生まれたとき子1人につき50,000円を支給し、**人数制限もありません**。

#### ③ 入学祝金の支給

小学校、中学校に入学した際には、**祝金として1人あたり1万円**を支給します。

#### ④ 育児休暇取得支援

積立保存休暇制度においては、**育児や子どもの看護のための休暇取得を可能**です。

配偶者出産休暇は**3日間**支給しております。

#### ⑤ 育児短時間勤務の拡充

所定勤務時間内であれば、**勤務時間帯を自由に選択**できるコースがあります。

2024年度は、小学校に加え中学校に通う子どもを持つ社員を含め、119人（子ども170人分）に対して、総額7,838,771円の給食費を支給したことを報告いたします。なお、初年度の2022年度は社員111人（子ども142人分）に対して、総額6,030,516円の支給でした。

文部科学省が令和5年9月1日時点で実施した調査<sup>1</sup>によると、調査対象となった自治体のうち小・中学校の給食費無償化を実施していたのは約30%にとどまっています。

以上から当社の福利厚生制度である、国内では貴重な給食費補助制度は、少子化対策の面で社会貢献度が高いと判断し、今後も他の多くの福利厚生と同様、本制度を続ける方針です。

<sup>1</sup> 出典：文部科学省「『給食無償化』に関する課題の整理について（令和5年9月1日時点）」

[https://www.mext.go.jp/content/20241227-mxt\\_kenshoku-000039428\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20241227-mxt_kenshoku-000039428_1.pdf)

## 中西製作所“社内提案制度”とは？

社員が業務効率化や職場環境の改善、新製品の開発などに関するアイデアを自由に提案できる仕組みです。年間 100 件以上の提案が寄せられ、そのうち 6~7 割程度が採用されています。優れた提案には副賞が贈られ、実際に「給食費補助制度」や「男性の育児休業取得促進」などの制度が社員の提案から実現しました。この制度を通じて、社員の声を積極的に取り入れ、働きやすい職場づくりを推進しています。

中西製作所におけるワークライフバランスの推進及び働きやすい環境づくりの取り組み状況については、別紙をご参照ください。

ワークライフバランスの推進に向けた  
ナカニシの取り組みをご覧ください



ホームページ掲載  
インフォメーション



厨房の妖精  
「ナッチーくん」

### ●株式会社中西製作所について (<https://www.nakanishi.co.jp>)

1946 年に学校給食用のアルマイト食器の販売を目的に個人創業。その後食器洗浄機を開発し 1958 年より法人化。以降学校給食への厨房機器を中心に複雑な厨房機器をシステム化した柔軟な提案を得意とする。マクドナルドをはじめとした外食チェーン各社へも厨房機器を提供。

2022 年 4 月より東京証券取引所市場の「スタンダード市場」に上場しています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社中西製作所 管理部

TEL: 06-6791-1111 FAX : 06-6793-5151

E-mail: soumu@nakanishi-mfg.com

以上

## 2024年度 中西製作所 給食費補助金額データ

### ①小・中学年ごとのデータ

区分	人数	金額
小学1年生	16	763,813
小学2年生	21	1,002,360
小学3年生	23	1,105,880
小学4年生	14	618,704
小学5年生	13	568,138
小学6年生	29	1,259,561
中学1年生	15	635,900
中学2年生	20	958,600
中学3年生	18	875,815
不明	1	50,000
合計	170	7,838,771

### ②所在地ごとのデータ

区分	人数	金額
北海道	4	200,000
東北	11	524,200
関東	28	1,236,463
中部	20	979,176
関西	70	3,182,057
中四国	9	437,750
九州	27	1,229,125
不明	1	50,000
合計	170	7,838,771

ワークライフバランスの推進及び働きやすい環境づくりの取り組みについて

	制度	概要
1	年次有給休暇の取得促進	会社カレンダーにて年間5日間の有給休暇取得奨励日を設定。一人当たり年間に10日以上の有給休暇取得することを目標として全社に周知。
2	積立保存休暇制度	付与日から2年経過し失効する年次有給休暇について、上限40日まで別途積立。病気療養、育児、介護、ボランティア活動などに利用可。
3	特別休暇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚休暇（最大5日）</li> <li>・忌引休暇（最大5日）</li> <li>・赴任休暇（最大3日）</li> <li>・永年勤続休暇（最大7日）</li> <li>・出産休暇（産前6週、産後8週）※無給</li> </ul>
4	多様な勤務体系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の多様な働き方をより可能とするため、在宅勤務を始めとしたテレワーク勤務制度</li> <li>・直行、直帰の推奨</li> <li>・時差出勤制度</li> <li>・代休、休日振替制度</li> <li>・定年後再雇用制度</li> </ul>
5	ITシステム活用による業務改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルPC、タブレット、スマートフォンの導入</li> <li>・ワークフローシステムによる社内申請、承認の電子化</li> <li>・勤怠管理システム導入</li> <li>・経費精算システム（コーポレートカード）導入</li> <li>・人事システム（人事評価、タレントマネジメント、給与明細書の電子化、年末調整の電子申告）導入</li> <li>・出張時の宿泊、航空便予約システム導入</li> <li>・自由に受講できるeラーニングサービス導入</li> <li>・事務所の電話設備のクラウド化促進（固定電話の廃止）</li> </ul>
6	社内提案制度	業務改善や職場環境改善に関し、従業員の意見・要望に応える施策を実行。有用な提案を行った従業員には報奨などで報いる仕組みとあわせて運用。（2023年度 提案件数：107件うち採用件数59件） ※当制度から、男性の育児休業の取得促進、福利厚生拡充などの各種提案が行われ、適時採用されている。
7	育児支援制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業（開始日から1週間は給与支給）※男性育児休業100%宣言企業として外部へ公表</li> <li>・育児短時間勤務（小学校就学前まで）</li> <li>・始業、終業時刻の繰り上げ繰り下げ（小学校就学前まで）</li> <li>・子の看護休暇（小学校3年生まで）</li> <li>・子（小、中学生）の学校給食費補助制度</li> <li>・出産祝金（1子につき5万円）</li> <li>・入学祝金（小学校1万円、中学校1万円）</li> </ul>
8	副業制度	フリーランス・自営業・業務委託等の非雇用型
9	従業員持株会	毎月の拠出金に対して会社から奨励金10%を支給
10	新卒社員のメンター制度	入社から1年間、先輩社員と新卒社員が1対1のペアになって育成支援する取り組み
11	退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確定給付型企業年金（DB）</li> <li>・企業型確定拠出年金（DC）</li> <li>・退職一時金</li> </ul>
12	社内公募制度	必要な人材を社内募集し、自由に応募できる制度
13	社内留学制度	社員を他部署へ一定期間派遣し、これまでと違った経験と知識、能力を取得した後に、元の部署に戻って担当業務の幅を拡大する制度。
14	資格取得支援制度	業務上必要若しくは有益な公的資格の取得を推奨し、費用を会社が負担する制度
15	特定資格手当支給	業務に関連する資格のうち、難易度、貴重性、有効性等が特に高い資格に対しては手当を支給する。
16	福利厚生の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・永年勤続表彰制度の副賞 10年は旅行券、20年、30年は夫婦でハワイ旅行</li> <li>・社員同士のコミュニケーション向上や働きやすい職場づくりの一環として、従業員同士の懇親会に対する費用補助（1人年間6万円）</li> <li>・インフルエンザ予防接種の費用補助（1回最大3千円）</li> <li>・人間ドックの費用補助（40歳・50歳・60歳になる年度、上限は5万円）</li> <li>・リロクラブ（従業員と家族も利用できる飲食、映画、宿泊など様々な割引サービス）</li> <li>・結婚祝金（最大10万円）</li> <li>・弔慰金（最大10万円）</li> <li>・クラブ活動の費用補助（部員1名につき年間1万円）</li> <li>・NAKANISHIヘルスケアチャレンジ（定期健診結果が良好：健康奨励金5千円）</li> </ul>